

# 私立中学校が果たしている役割と期待される機能 —保護者アンケートの結果から見た 進学動機と教育需要を中心に—

木村 康彦

## 1. 本研究の目的と問題背景

本研究は、保護者を対象として行われたアンケート調査を進学動機と教育需要の面から分析することで、私立中学校が果たしている役割と期待される機能を明らかとし、現代の私立学校の存在意義と今後の私学政策の方向性を考察することを目的とするものである。

そもそも、私立学校の存在意義はどこにあるのだろうか。私立学校法第1条では、「この法律は、私立学校の特性にかんがみ、その自主性を重んじ、公共性を高めることによつて、私立学校の健全な発達を図ることを目的とする。」とあるが、松坂浩史によれば、その特性とは「私立学校が私法人によつて設立されているものであるという法制上の特性」と「それに基づいて私立学校が独特の校風・学風を示しているという事実上の特性」の2点に集約されると解釈されているという<sup>1</sup>。また、同様に野上修市も、私立学校の特性とは「私学設置の自由」と「私学教育の自由」に分けていて、この条文は「一方において学校設置権および教育内容決定権の国家独占を排除しながら、他方私学設置者に対し、国民の教育権の保障と教員の教育権の独立の尊重を迫るものである」と整理している<sup>2</sup>。いずれにしても、前者は設置者が私法人であるという運営システム上の特性に過ぎないため、私立学校が国公立学校とは異なる運用を受ける積極的な理由があるとするならば<sup>3</sup>、後者の特性が該当すると言えるのではないだろうか。

そして結城忠は、私立学校の果たしている機能を類型化して、「第1は、宗教系私立学校」、「第2は、特定の教育思想や教育方法に基づいて独自の教育実践を行う私学。いわゆる実験学校もここに含まれる。」、「第3は、建学者の強烈な思念に基づいて設立されたもので、いわゆる『建学の精神と独特の校風』を標榜する私学」、「第4. 入学者の選抜や教育指導上の独自の工夫によつて、公立学校よりも『卓越した教育』（エリート教育を含む）を提供する私学。いわゆる進学校と称されている私学」、「第5は、国公立学校の補完的私学。」の5つを挙げている。そして、「私学の積極的な存在意義は、国公立学校では不可能な、あるいは容易に期待できないユニークな教育を提供する

ことにあると概括」され、それは法的な観念から捉えると「親の教育権と生徒の学習権、なかでも教育の種類選択権・学校選択権と『独特な私学教育を受ける権利』に対応するものである」としている<sup>4</sup>。

このように、先行研究では主に法律論的な側面からの分析が進められている。一方、市川昭午によると、「近代国民国家では国家的学校制度の整備に伴って『私立学校は、国公立学校との対比で、自らの存在理由を明示する必要に迫られ』るようになるが、この問題について私学関係者の関心は必ずしも十分ではない」と述べているが<sup>5</sup>、当事者からの視点としては、どのような実証研究がなされてきたのであろうか。

関連する先行調査として、日本私立学校振興・共済事業団は2014年7月18日～8月29日に「私立高等学校の教育改革と経営改善方策に関するアンケート」を実施している。本アンケートは高等学校（通信制課程及び定時制課程のみを設置する高等学校を除く）を設置する学校法人を対象に、同事業団が現在の私学の状況を把握し、私学への情報提供を行うとともに経営相談業務に役立てることを目的として行われた<sup>6</sup>。回答数は高等学校1,304校中987校（回収率75.7%）、高等学校法人676法人中423法人（回収率62.6%）という悉皆調査である<sup>7</sup>。2004年および2009年にも同様の調査を実施しており、時系列分析が可能なほか、一部の質問については大学法人・短期大学法人に対しても同様のアンケート調査を実施しており、法人種ごとの比較もできるようになっている。

このアンケートでは、「生徒が『貴校を進学先に選んだ理由』は何ですか。生徒に確認した結果をもとに、該当する項目のうち主なものを3つまでチェックしてください。（確認していない場合は、生徒の様子を推測してお答えください）」という質問項目を設けている<sup>8</sup>。日本私立学校振興・共済事業団は2009年と2014年の回答データを比較して「生徒が貴校を進学先に選んだ理由としては、『自分に合った学力、偏差値』、『部活動（運動系、文化系）の充実』、『特色ある学科、コースがある』、『在校生や卒業生、その保護者の口コミ』の順になっている<sup>9</sup>。『自分に合った学力、偏差値』が6ポイント減少し、一方で、『部活動（運動系、文化系）の充実』が4ポイント増、『在校生や卒業生、その保護者の口コミ』が3ポイント増となっていることを踏まえると、高校入試の競争が若干緩和され、生徒が口コミなどの情報を集めて、より主体的に進学先を選ぶようになってきたことがうかがえる。」と述べているように、確かに4位の「第一志望の学校に不合格」と比べると8%もの差がある。

しかしながら、本稿は私立中学校を研究対象として設定しているが、私立高等学校と私立中学校では状況が異なる。とりわけ、現在は高等学校進学率の高まりによって、高校生全体のうち、私立高等学校進学者の占める割合は全国で31.9%、東京都内だと55.6%に達している<sup>10</sup>。つまり、本アンケートの回答者は、必ずしも私立学校への入学を強く希望したのではなく、「国公立学校の補完的私学」として、いわば消極的な理由から私学を選択した生徒も一定数は含まれている。また、私立学校独自の進学動機や教育需要を考えるならば、国公立学校との比較が必要であり、本稿の課題を考えるに当たっては分析として十分ではない。

また、東京都私学財団は株式会社コアネットへ調査委託をして、都内在住の10歳から20歳までの子どものいる保護者3,000人に対して、2015年7月10日～7月13日に「都民の私学に対する意識調査」というインターネット調査を実施している。当該調査の報告書によれば、「私立学校のイメージについて、私立・公立在籍者の回答状況を比較すると、私立在籍者は、面倒見の良さや授業の充実のほかに、保護者に対する情報発信、いじめやトラブルの対応といった点も含めて、総合的に私立に安心感を持っていることが表れている。一方、『授業料等の学費以外にもお金がかかる』は公立在籍者の回答率が高い。『教員が学習・生活面で手厚く面倒を見てくれる』『安心して子どもを通わせられる』『卒業後も長く付き合える友達ができる』といった実際に私立に通わなければ実感できないことについては、私立在籍者と公立在籍者で回答率に差が見られる」<sup>11</sup>という知見が得られたとしているが、公私立学校の比較分析をするに当たって小・中・高・大学生のあらゆる学校種の保護者の回答データを合算したまま考察しているため、必ずしも適切な結論が得られているとは言いがたい。

そして、ベネッセコーポレーションは、1988年10～11月に「中学受験に関する調査」（東京23区調査）を、その後継調査として2007年12月に「中学校選択に関する調査」（東京23区及び全国調査）を実施しており、特に2007年の全国調査では、全国の公立小学校に通う6年生とその保護者へ3,596通を送り、児童の回答は1501名、保護者の回答は1504名分を回収したとされる<sup>12</sup>。調査名称が修正されているが、調査を主幹した樋田大二郎によれば、これは「私立中学校の増加、私立中学校の受験機会（試験日）の複数化、公立中高一貫校の誕生、そして公立中学への学校選択制の導入」などによって、「20年前には大多数の子どもが何も考えずに地元の公立中学校に進学していたのが、そうした子どもは今は都市部などでは少数派になって」、「行く行かないは別として、大半の子どもが巻き込まれて中学を選択する時代、『中学校・大選択時代』になった」ことを理由として挙げている<sup>13</sup>。

「中学校選択に関する調査」の最大の特徴は、子どもには「あなたが受験しようと思うのは、どんな中学校ですか。」と、保護者には「受験させる中学校を決めるとき、次のことをどれくらい重視しますか。」という質問をそれぞれ行っていて、一部の選択肢は重複しており、中学校受験にかかる志望校の選択理由について、対照することができる点にある。子どもの質問項目を基準として、第一志望校別に「私立中学校」（118名）、「国立大学の附属中学校」（29名）、「公立の中高一貫校」（49名）と分けつつ、「保護者」（222名）の回答結果を比べると、表1のようになる<sup>14</sup>。

この分析結果について、樋田は「第一志望校別には、私立中学校第一志望者は『みんなの評判のよい中学校』『いじめの心配がない中学校』『部活動がさかんな中学校』『有名な大学に合格する人が多い中学校』『規則が厳しくない中学校』などをあげる割合が高い」と述べている。このように、私立中学校を調査対象とした点については、評価できる。私立高校や私立大学とは異なって、前期中等教育は義務教育であり、2017年度も中学生全体のうち、私立中学校進学者の占める割合は全国で7.2%、東京都内でも24.4%にとどまっている<sup>15</sup>。そのため、私立中学校へは児童生徒とその

表1 小学生児童が受験しようと思う中学校と保護者が志望校を決める際に重視すること  
 子ども：「とてもそう」+「わりとそう」(%)  
 保護者：「とても重視する」+「まあ重視する」(%)

項目	子ども			保護者
	私立 中学校	国立 中学校	公立中高 一貫校	
[子ども] みんなの評判のよい中学校 [保護者] 世間での評価が高い	84.7	75.8	79.6	75.7
[子ども] いじめの心配がない中学校 [保護者] いじめや非行の心配がない	75.5	65.5	67.4	81.0
[子ども] 授業のレベルが高い中学校 [保護者] 授業のレベルが高い	72.9	96.6	81.6	87.4
[子ども] 有名な大学に合格する人が多い中学校 [保護者] 有名大学に合格する可能性が高い	68.6	75.9	44.9	67.1
[子ども] 部活動がさかんな中学校 [保護者] <対応する項目なし>	74.5	51.7	48.9	—
[子ども] スポーツや芸術などで有名な中学校 [保護者] スポーツや芸術などで有名である	50.0	37.9	36.7	36.9
[子ども] 制服のすてきな(かっこいい)中学校 [保護者] 制服などのセンスがよい	50.8	24.1	40.8	25.3
[子ども] 家から近い中学校 [保護者] 通学に便利な場所にある	47.4	24.1	30.6	77.9
[子ども] 規則の厳しくない学校 [保護者] <対応する項目なし>	44.0	48.3	26.5	—
[子ども] 男女別々の中学校 [保護者] 男子だけ(女子だけ)の教育である	43.3	6.8	2.0	14.4

【出典】 樋田大二郎「表2-10-4 どんな中学校を受験するか(全体・性別・第一志望校別)」『中学校選択に関する調査報告書』より一部改編

保護者の強い希望によって進学されていると思われ、本稿が求めているような積極的な私立学校の存在意義を明らかにする上で、貴重な研究報告であるといえる。特に、「あなたが受験しようと思うのは、どんな中学校ですか。」という質問に対して、「制服のすてきな(かっこいい)中学校」や「規則の厳しくない学校」などの選択肢が設けられていることから明らかなように、当該調査は子ども目線による学校選びの基準にも主眼を置いている点が特徴的である。さらに、2012年9月には、同じくベネッセコーポレーションが類似の枠組みで、首都圏の公立小学校3年生から6年生の子どもをもつ父親・母親5,256名を対象に、「首都圏保護者の中学受験に関する意識調査」をインターネット上で実施しており<sup>16</sup>、「あなたが、中学校を受験させようと思うのはなぜですか。」という質問を行っている。

しかしながら、ベネッセコーポレーションによる2007年調査および2012年調査のいずれも、公立小学校の保護者意識について尋ねているが、私立中学校が期待されている機能だけでなく、実際に果たしている役割についても考察するならば、既に私立中学校に入学した保護者の意識についてもトータルに確認する必要がある。全く別な調査の回答同士を組み合わせながら考察することは可

能かもしれないが、できる限り同じ調査枠組みで実施されたアンケートをもとに、回答を比較することが望ましい。

本稿冒頭で結城を引いたが、私立学校教育を受ける権利が、親の教育権と生徒の学習権に対応するものであるならば、保護者は何を期待して、その子女を私立学校に通わせようと思うのかを明らかにしなければ、私立学校の存在意義を全体像として捉えきれないように思われる。国公立私立学校を比較しながら、保護者の進学動機と求める教育需要の様態を分析することで、現代における私立学校の存在意義と私学政策の今後の方向性について考えたい。

## 2. 分析の枠組みと使用するデータセットの概要

前節でみたように、本稿の目的を達するためには、私立学校の機能と役割を問うような質問項目が含まれるアンケート調査のうち、国公立私立学校の比較が可能で、特に中学校段階に焦点を当てたデータセットを用いて分析を進める必要がある。そこで、今回は、Benesse 教育研究開発センターおよび朝日新聞社が実施した「学校教育に対する保護者の意識調査 2012」のデータセットの一部を使用して分析を行う。本調査は、全国の公立小学校 2 年生・5 年生・中学校 2 年生を持つ保護者 6,831 名（全体への配布数 8,766 名、回収率 77.9%）および東京都の公立・私立の中学校 2 年生を持つ保護者 3,336 名（配布数 4,574 名、回収率 72.9%）を調査対象として、2012 年 11 月～2013 年 1 月に実施されたものである。全国調査の調査協力校は公立小学校 28 校・公立中学校 25 校に対して、東京都調査は公立中学校 15 校、私立中学校 16 校となっていて、学校通しによる家庭での自記式質問紙調査（子どもを経由した配布・回収）で行われた<sup>17</sup>。このうち、今回の分析では、全国の公立小学校 5 年生を持つ保護者 1,945 名、および東京都の公立・私立の中学校 2 年生を持つ保護者 3,336 名（公立 1,370 人、私立 1,966 人）のデータを用いる<sup>18</sup>。

本調査では、全国の公立小学生保護者に対して、「あなたはお子様に、中学受験をさせる予定ですか（公立中高一貫教育校の受検を含む）。」という質問をして、「はい」「まだ決めていない」「いいえ」という選択肢を設けている<sup>19</sup>。このうち、「はい」「まだ決めていない」と答えた公立小学校保護者（以下、中学受験を考えている保護者と記す）には、「受験を考えている学校はどのような学校ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。」と尋ねて、「私立」、「国立」、「公立の中高一貫教育校」、「その他」、「わからない・まだ決めていない」から該当するものに、チェックを入れさせている<sup>20</sup>。このカテゴリーを利用して、最初に「その他」、「わからない・まだ決めていない」を選択した人及び無回答・非該当を除外して、「私立」のみを選択した人、「国立」及び／または「公立の中高一貫教育校」のみを選択した人、「私立」並びに「国立」及び／または「公立の中高一貫教育校」を選択した人の 3 カテゴリーに分けた。これを、それぞれ「私立専願」、「国公立専願」「国公立併願」と呼ぶこととする<sup>21</sup>。

そして、本調査では、中学受験を考えている保護者に「あなたが、お子様に中学受験をさせるのはなぜですか。」という質問を設けており、「教育方針や校風が気に入っているから」、「宗教に関わ



る経験をさせたいから」、「有名な高校や大学に行かせたいから」などの項目について、あてはまる度合いを4件法で尋ねている。また、小学生・中学生の保護者に対して、「あなたは、学校にどのような教育や指導を期待しますか。」という質問に対して、「受験に役立つ学力を伸ばす」「スポーツの能力や体力を向上させる」「音楽・美術など芸術面での才能を伸ばす」などの項目を設けて、同じくあてはまる度合いを4件法で聞いている。加えて、「あなたは学校の取り組みに対して満足していますか。A～Nのそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。お子様の学年によって答えにくい項目があれば、とばしていただいて結構です。」という質問項目を設けて、「教科の学習指導」、「クラブ・部活動」、「運動会などのスポーツ活動」、「学芸会や音楽会などの文化活動」などといった学校の取り組みに対する満足度などについても、確認している。これらの質問項目を全て2件法にリコードして、無回答・非該当のものを除去して分析した。以下では、中学校に実際に生徒を通わせている保護者を公私別に分けて、「学校に期待すること」と「学校の取り組みに対する満足度」の関連を最初に確認し、次に公立小学校5年生の保護者のうち、中学受験を考えている保護者を「私立専願」、「国公立専願」、「国公立併願」に分けて、「学校に期待すること」と「受験理由」についての関連を検討した。

前者の公私立中学校別に「学校に期待すること」と「学校の取り組みに対する満足度」との関連を見ることにより、私立中学校の保護者が公立学校の保護者よりも強く、学校に対して期待している役割を明らかにできる。そして、「学校の取り組みに対する満足度」を見ることで、その達成状況を知ることができる。後者の中学受験を考えている公立小学校保護者の志望校設置者別に「学校に期待すること」と「受験理由」との関連を見る分析では、私立中学校のみを専願で受験を考えている保護者と国立大学附属中学校（以下、国立中学校と記す）や公立中高一貫校も受験対象として考えている保護者との間で、受験のきっかけに、どのような差異が見られるかを明らかとする。なお、これらの項目をクロスさせるにあたり、 $\chi^2$ 検定により統計的有意性を確認した。有意確率は5%水準を採択し、効果量はCramerのVを示した。

### 3. 公私立中学校別保護者が学校に対して期待するもの

最初に、地方公共団体が設置する学区の公立中学校に通う生徒の保護者と私立中学校に通う生徒の保護者のカテゴリーに分けたときに、学校に期待していることとして、そう思うグループとそう思わないグループの割合に有意な差が見られるかを確認した。その結果が表2である。5%水準で有意差が確認できた項目を太字で示した。

集計結果だけ見ても、学力と関連する項目については、公私立学校を問わず、全体的に期待が大きいことが見て取れる。「教科の基礎的な学力を伸ばす」、「受験に役立つ学力を伸ばす」、「学ぶ意欲を高める」、「家庭での学習習慣をつける」、「学力や能力を客観的に評価する」といった狭義の学力観と直結するような項目はもちろんのこと、「表現力やコミュニケーション力を伸ばす」、「課題を発見する力を育てる」、「論理的に考える力を育てる」、「物事を多面的に考える力を育てる」、「主

表2 公私立中学校別の保護者が考える「学校に期待すること」

学校に期待すること	期待する (%)			
	公立中	私立中	p	V
教科の基礎的な学力を伸ばす	95.7%	99.1%	.000	.112
受験に役立つ学力を伸ばす	85.7%	89.5%	.001	.056
学ぶ意欲を高める	92.5%	98.2%	.000	.139
家庭での学習習慣をつける	76.5%	88.3%	.000	.156
学力や能力を客観的に評価する	88.2%	90.7%	.019	.041
郷土や国を愛する心を育てる	70.9%	69.9%	.536	.011
道徳や思いやりを教える	91.5%	95.4%	.000	.079
社会のマナーやルールを教える	93.1%	95.0%	.019	.041
規則正しい生活習慣を身につけさせる	83.8%	87.5%	.003	.052
将来の進路や職業について考えさせる	90.5%	97.0%	.000	.138
スポーツの能力や体力を向上させる	82.8%	78.8%	.004	.050
音楽・美術など芸術面での才能を伸ばす	67.4%	70.0%	.112	.028
表現力やコミュニケーション力を伸ばす	87.2%	95.2%	.000	.145
コンピュータやインターネットを使いこなす力を育てる	67.4%	75.1%	.000	.084
実際の場面で話せる英語力を育てる	66.1%	90.7%	.000	.306
異なる国の文化や価値観への理解を深める	74.4%	89.6%	.000	.201
日本の歴史や文化に対する理解を深める	83.4%	91.2%	.000	.118
課題を発見する力を育てる	85.0%	95.4%	.000	.179
論理的に考える力を育てる	84.5%	95.7%	.000	.194
物事を多面的に考える力を育てる	87.1%	96.3%	.000	.172
主体的に行動する力を育てる	89.1%	96.8%	.000	.154
地震や津波、火災など災害が起きたときに身を守る方法を教える	90.9%	88.9%	.057	.033

注1) p 欄の .000 は  $p < .001$  を示す。 注2) 表中の太字は 5%水準で有意な項目。

【出典】 著者作成

体的に行動する力を育てる」といったような広義の新しい学力観に該当するような資質・能力の向上についても、4分の3を超える保護者が学校に期待しているという結果となった。また、「道徳や思いやりを教える」、「社会のマナーやルールを教える」、「規則正しい生活習慣を身につけさせる」といった規範意識やモラルの習得、「地震や津波、火災など災害が起きたときに身を守る方法を教える」という防災教育の必要性についても、公私立中学校ともに80%以上が期待していると考えられていることがわかる。

これらは、「すべての国民に対して、その一生を通ずる人間形成の基礎として必要なものを共通に修得させるとともに、個人の特性の分化に応じて豊かな個性と社会性の発達を助長する」<sup>22</sup> こと

を目的として実施されている学校教育，特に義務教育に期待される役割とも共通していると言え、それゆえに設置者と関係なく期待されているということは頷ける。

カイ二乗検定の結果を見ると，5%水準で帰無仮説が採択された「学芸会や音楽会などの文化活動」，公私立中学校の割合が逆転している「運動会などのスポーツ活動」，「郷土や国を愛する心を育てる」を除けば，全項目が有意な差が見られるという結果になった。

総じて，私立中学校の保護者は公立中学校の保護者と比べて，教育全般に強い関心を持っていることが見て取れる。しかしながら，効果量はほとんど全ての項目が比較的小さいことから，公立小学校の保護者の関心が小さいということではない。有意確率0.1%水準を満たしていて，効果量も比較的大きいものは「実際の場面で話せる英語力を育てる」という項目であった。単に「英語力を育てる」ではなく，「実際の場面で話せる」という修飾語句が付いていることから，公私立学校間で回答に差が見られたと考えられる。ベネッセコーポレーションも単純集計を確認することで，同様の結論を導いており，「私立中学校の保護者は，公立中学校の保護者に比べて，全体的に，学校の教育や指導に『期待する（とても+まあ）』比率が高い。とくに差が大きいのは，『実際の場面で話せる英語力を育てる』（25.1ポイント差），『異なる国の文化や価値観への理解を深める』（15.5ポイント差）など海外への意識についてである」<sup>23</sup>としている。

そして，公立中学校に通う生徒の保護者と私立中学校に通う生徒の保護者のカテゴリーに分けたときに，学校の取り組みに対して満足しているグループと満足していないグループの割合に有意な差が見られるかを確認した。その結果が表3である。

5%水準で帰無仮説が採択された「学芸会や音楽会などの文化活動」を除けば，全項目が有意な差が見られるという結果になった。少なくとも，学区内の公立中学校に通わせている保護者と比べると，私立中学校保護者は，より高い満足度が得られていることが分かる。つまり，私立中学校の保護者は学校に期待することが大きい，その需要をある程度，私立学校側も満たしていると見ることができる。

また，「運動会などのスポーツ活動」については，公私立中学校の割合が逆転している。表2の期待に関する分析でも，「スポーツの能力や体力を向上させる」の割合が逆転している。スポーツ活動も重要な学校の教育活動の1つではあるが，私立中学校保護者は，学力を向上させることに大きな関心を寄せており，期待・満足する割合も逆転してしまったことが可能性として考えられる。ベネッセコーポレーションによる単純集計の分析でも，「公立中学校の保護者の85%以上が，学校の『学芸会や音楽会などの文化活動』『運動会などのスポーツ活動』に『満足している（とても+まあ）』と回答。一方で，私立中学校の保護者は，「先生たちの教育熱心さ」にもっとも『満足』しており（86.0%），その他の多くの項目でも7~8割が『満足している』と回答している。総合満足度も，私立中学校の保護者は『とても満足している』が34.2%と高」<sup>24</sup> かったとしている。

表3においても，「教科の学習指導」，「受験に関する指導」，「学ぶ意欲を高めること」，「家庭学習の指導」，「学習の評価（成績のつけ方）」といった学力に対する満足度の項目では，V値を見る



表3 公私立中学校別の保護者が思う「学校の取り組みに対する満足度」

満足している (%)

学校の取り組みに対する満足度	公立中	私立中	p	V
教科の学習指導	67.2%	84.1%	.000	.199
受験に関する指導	53.7%	69.0%	.000	.157
学ぶ意欲を高めること	52.3%	75.0%	.000	.235
家庭学習の指導	42.1%	65.5%	.000	.232
学習の評価(成績のつけ方)	69.1%	84.9%	.000	.189
道徳や思いやりの心を教えること	74.6%	83.0%	.000	.103
社会のマナーやルールを教えること	77.4%	84.0%	.000	.083
将来の進路や職業について考えさせること	65.5%	73.6%	.000	.088
クラブ・部活動	71.0%	77.4%	.000	.072
運動会などのスポーツ活動	86.4%	83.7%	.030	.038
学芸会や音楽会などの文化活動	88.2%	87.4%	.444	.013
先生たちの教育熱心さ	70.2%	87.2%	.000	.209
いじめや子どもどうしのトラブルへの対応	69.5%	83.1%	.000	.160
学校の教育方針や指導状況を保護者に伝えること	71.8%	84.0%	.000	.148
学校の取り組みに対する総合的な満足度	77.6%	91.6%	.000	.198

注1) p 欄の .000 は  $p < .001$  を示す。 注2) 表中の太字は 5%水準で有意な項目。

【出典】 著者作成

までもなく、公私立学校間で 15 ポイント以上の差が開いており、相当程度の差があるように思われる。

#### 4. 設置者別の中学受験希望保護者の期待するもの

本節では、中学受験を考えている公立小学校 5 年生の保護者を「私立専願」、「国公立専願」、「国公立併願」に分けて、「学校に期待すること」と「受験理由」について、カイ二乗検定を実施した結果を示したい。

設置者別の進路希望と受験理由を表 4 のようにクロスさせて確認したところ、「教育方針や校風が気に入っているから」「一人ひとりへの面倒見のよい学校だと思うから」「大学受験なしでストレートに進学できるから」「部活動で実績があるから」「学区の公立中学校は不安なことが多いと思うから」「自分(または配偶者)も国立や私立の中学校を出たから」の各項目が 5%水準で有意となった。特に効果量の面で顕著だったのは、「教育方針や校風が気に入っているから」と「一人ひとりへの面倒見のよい学校だと思うから」の 2 つである。私立中学校へぜひ進学したいと考える保護者が、受験を目指した主たる理由は上の 2 点にあると言える。

また、興味深いのは「教科の指導力のある先生が多いと思うから」という学習面については国公

表4 志望校の設置者別専願・併願状況×受験理由

あてはまる (%)

受験理由	私立 専願	国公私立 併願	国公立 専願	p	V
教育方針や校風が気に入っているから	92.9%	71.4%	69.6%	.000	.268
宗教に関わる経験をさせたいから	10.6%	6.8%	3.8%	.062	.126
教科の指導力のある先生が多いと思うから	78.6%	74.5%	77.5%	.848	.030
一人ひとりへの面倒見のよい学校だと思うから	86.4%	71.4%	50.8%	.000	.348
有名な高校や大学に行かせたいから	48.0%	58.7%	48.9%	.433	.069
大学受験なしでストレートに進学できるから	30.4%	33.3%	18.3%	.017	.151
高校受験がなく、ゆとりをもって過ごせるから	85.3%	78.3%	74.4%	.064	.122
部活動で実績があるから	34.4%	26.7%	15.7%	.001	.204
落ち着いた家庭の子が多いと思うから	70.9%	60.9%	64.7%	.368	.074
同じような学力の生徒が集まっているから	82.0%	76.6%	76.6%	.484	.063
良い友だちに会えると思うから	80.5%	73.9%	72.6%	.268	.085
いじめや非行が少ないと思うから	57.5%	53.2%	57.6%	.853	.029
学区の公立中学校は不安なことが多いと思うから	71.9%	64.6%	55.3%	.011	.157
自分（または配偶者）も国立や私立の中学校を出たから	22.2%	10.9%	11.4%	.022	.146

注1) p 欄の .000 は  $p < .001$  を示す。 注2) 表中の太字は 5%水準で有意な項目。

【出典】 著者作成

私立を問わず保護者の関心が強いものの、「有名な高校や大学に行かせたいから」「大学受験なしでストレートに進学できるから」「自分（または配偶者）も国立や私立の中学校を出たから」といった項目は私立専願の保護者であっても、50%を割っており、これらの理由は、中学受験の大きなきっかけにはなっていないことがわかる。部活動については、「部活動で実績があるから」は有意差が見られたものの、保護者の挙げる受験理由としては割合が低かった。一方で、第1節で触れた「中学校選択に関する調査」(表1)の結果と見比べたとき、小学生の子ども自身による回答は、表4の保護者の回答よりも倍程度、高いことがわかる。直接的な比較ができないとはいえ、保護者は子どもほどクラブ部活動を重視していないことが窺える。同様に、あくまで参考ではあるが、「私立高等学校の教育改革と経営改善方策に関するアンケート」の結果を見ても、生徒が現在通う高校を進学先に選んだ理由としては、「自分に合った学力、偏差値」の次に、「部活動（運動系、文化系）の充実」であるとされていた。高校受験の志望校選択は、中学受験の志望校選択よりも、より生徒自身の主体性が強く表れると考えられるが、こうしたクラブ部活動に対する評価は、保護者と子供との間で認識に大きく差が出ているかもしれない。

そして、私立学校は国公立学校とは異なる点として、宗教教育の実施が法令上で認められているが、「宗教に関わる経験をさせたいから」という理由で中学校受験をさせる保護者は10.6%と少数

表5 志望校の設置者別専願・併願状況×学校に期待すること

学校に期待すること	期待する (%)				
	私立 専願	国公立 併願	国公立 専願	p	V
教科の基礎的な学力を伸ばす	91.7%	95.8%	98.5%	.009	.157
受験に役立つ学力を伸ばす	39.4%	42.9%	53.5%	.034	.133
学ぶ意欲を高める	90.2%	93.8%	96.6%	.053	.124
家庭での学習習慣をつける	73.5%	81.6%	85.3%	.027	.137
学力や能力を客観的に評価する	75.0%	73.5%	85.1%	.036	.132
郷土や国を愛する心を育てる	78.0%	68.8%	81.8%	.133	.103
道徳や思いやりを教える	94.7%	100.0%	97.1%	.189	.093
社会のマナーやルールを教える	95.5%	95.8%	96.1%	.962	.014
規則正しい生活習慣を身につけさせる	89.4%	87.5%	86.8%	.771	.037
将来の進路や職業について考えさせる	68.9%	70.8%	80.4%	.045	.127
スポーツの能力や体力を向上させる	77.3%	83.0%	77.5%	.685	.044
音楽・美術など芸術面での才能を伸ばす	67.9%	66.7%	67.3%	.986	.009
表現力やコミュニケーション力を伸ばす	87.9%	91.5%	91.1%	.593	.052
コンピュータやインターネットを使いこなす力を育てる	52.3%	56.3%	64.5%	.075	.116
実際の場面で話せる英語力を育てる	42.4%	53.2%	60.8%	.004	.168
異なる国の文化や価値観への理解を深める	62.9%	65.3%	71.3%	.257	.084
日本の歴史や文化に対する理解を深める	75.6%	79.2%	86.8%	.029	.136
課題を発見する力を育てる	81.8%	85.4%	91.1%	.041	.129
論理的に考える力を育てる	73.5%	83.3%	89.7%	.001	.199
物事を多面的に考える力を育てる	80.3%	85.4%	91.7%	.010	.155
主体的に行動する力を育てる	84.7%	87.8%	92.6%	.068	.118
地震や津波、火災など災害が起きたときに身を守る方法を教える	91.7%	95.8%	92.2%	.629	.049

注1) p欄の.000は $p < .001$ を示す。 注2) 表中の太字は5%水準で有意な項目。

【出典】 著者作成

で、5%水準では有意差も見られなかった<sup>25</sup>。

続いて、設置者別の進路希望と学校に期待することをクロスにかけた結果が表5である。「教科の基礎的な学力を伸ばす」「受験に役立つ学力を伸ばす」「家庭での学習習慣をつける」「学力や能力を客観的に評価する」「将来の進路や職業について考えさせる」「実際の場面で話せる英語力を育てる」「課題を発見する力を育てる」「論理的に考える力を育てる」「物事を多面的に考える力を育てる」の項目が5%水準で有意であるという結果が得られた。特に興味深いのは、私立専願の保護

者よりも国公立専願の保護者の方が学校への期待が全般的に大きいということである。また、「道徳や思いやりを教える」「社会のマナーやルールを教える」「地震や津波、火災など災害が起きたときに身を守る方法を教える」といった、日常生活にも密着したスキルについては、志望校との間に連関は見られなかった。

一方で学力と直結するような、「教科の基礎的な学力を伸ばす」「受験に役立つ学力を伸ばす」「家庭での学習習慣をつける」「学力や能力を客観的に評価する」「将来の進路や職業について考えさせる」「実際の場面で話せる英語力を育てる」「課題を発見する力を育てる」「論理的に考える力を育てる」「物事を多面的に考える力を育てる」といった項目については、国公立中学校進学希望者に多い傾向がみられることが明らかとなった。

## 5. まとめ

本稿の分析によって、次の2点が明らかとなった。1点目は、私立中学校の保護者は地方公共団体が設置する学区の公立中学校の保護者と比べて、学校に期待することが多いが、その満足度も高い傾向にあるということである。公立中学校の保護者も私立学校の保護者と同様に、学力や規範意識などといった資質・能力の獲得できるような教育機会の提供を学校に期待しているのだが、満足度については必ずしも高い値には達していない。授業料無償で教育を受けられる公立中学校とは異なり、現状だと私立中学校に通うためには高額な学費負担を必要とするため、私立中学校側は保護者の学校教育に対する満足度に対して気を遣い、カリキュラム改善を含む経営努力をしていることの結果が表れているのではないだろうか。学校教育を国や地方公共団体による独占の形をとらず、多様な教育機会を提供することで、結果的に保護者から評価を得ているように思われる。そうした意味で、現在の私立中学校は保護者からの教育需要を、ある程度は満たしていると捉えることができるかもしれない。

もう1点は、私立学校を専願で受験を考えている保護者は、国公立専願や国公立併願を考えている保護者と比べて、「教育方針や校風が気に入っているから」、そして「一人ひとりへの面倒見のよい学校だと思うから」という2つの理由を重視して、受験を検討するに至ったと述べている点である。逆に、国公立専願の保護者は、私立専願の保護者よりも、学校に学力向上を期待する傾向が強い。学力向上を学校が目指してくれるなら、より安い学費負担で通学できる国公立を志願していると考えられる。私立専願の保護者は学校の校風なども重視している一方で、国公立専願・国公立併願の保護者は学力向上について、より強く意識していると言える。私立学校は、いわゆる進学校としての役割を期待されつつも、建学の精神と独特の校風に魅力を感じるからこそ、保護者も私立学校を積極的に選択するのだろう。

昨今、大阪府・大阪市<sup>26</sup>や愛知県<sup>27</sup>では国家戦略特別区域法に基づき、学校法人などが運営する公設民営学校の設置を進めている。これは、「都道府県又は指定都市が設置する①中高一貫の併設型中学校、②高等学校、③中等教育学校のうち、国際理解教育及び外国語教育を重点的に行うもの

その他の産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に寄与する人材の育成の必要性に対応するための教育を行うものとして政令で定める基準に適合するもの」にのみ認められる、学校教育法の例外措置ではあるが、今後、拡大していくことも考えられる。また、2017年度より、私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業（私立小中学校等修学支援実証事業）が開始され<sup>28</sup>、低所得者に対する私立学校学費の経済的援助が国主導で実施されるようになった。現時点では実証段階の試みではあるが、結果いかんでは恒久化することも考えられるだろう。学校教育をめぐる政策状況は大きく変化しつつあり、私立学校が求められる役割が広がることは間違いない。子どもや保護者の教育需要を正しく把握していくことが、ますます重要となってくる。

そして、本稿の分析結果は、国立中学校・公立中高一貫校と私立中学校間の学費負担にかかる公私間較差についても、示唆を与える。国立中学校や公立中高一貫校は他の一般的な公立中学校と同様に、中学3年間は授業料が無償であるが、2016年度「子供の学習費調査」の結果を見ると<sup>29</sup>、私立中学校の年間授業料は全国平均で425,251円、学校納付金等（入学費等）も261,545円かかるとされている。私立学校授業料が無償とならない理由としては、私学に通う子どもや保護者は自らの選択により無償教育を放棄して<sup>30</sup>、設置者負担主義・受益者負担主義の原則から学費負担を行うのだと一般的に説明される。ところが、国公立専願の保護者の受験理由や学校に期待していることを見てみると、私立専願の保護者よりも高等教育段階を見据えた学力向上を望んでいることが窺える。一部の公立学校だけを中高一貫校化した場合に「エリート校化」してしまう可能性はかねてより指摘されてきたが<sup>31</sup>、まさにその傾向が保護者の意識にも表出しているのだろう。確かに、設置者負担主義の原則を考えれば、私立学校については当該学校法人が経費を負担することが原則とされるのは当然ではあるが、結果的に経済的負担のしわ寄せが保護者にかかることは避けられない。多様な教育機会の確保実現を考えたとき、少なくとも低所得者に対しては教育方針や校風が気に入っている私立学校や、一人ひとりへの面倒見のよいと思う私立学校に通うだけの経済的支援をして然るべきなのではないだろうか。中学受験を目指す保護者（親）は「ペアレントクラシーの主役たる保護者像とぴったりと重なる」<sup>32</sup>という指摘があるなど、その社会階層性について指摘する先行研究もあるが<sup>33</sup>、それだからこそ、少しでも階層流動性を高めるために、低所得者向けの公教育費支出を増大させるべきである。

最後に今後の研究の方向性について、課題を述べる。本稿では、保護者の進学動機や教育需要を見るにあたって、学校の地域性を考慮せずに分析を行ったため、これらの要素を十分に統制することができなかった。私立学校や公立中高一貫校、国立学校が自宅のある地域から遠いために選択できないというケースもあるだろうし、今回の調査対象となった公立小中学校の学区に学校選択制が導入されていれば、また違う結果となっていたかもしれない。今回の分析では、ベネッセ教育総合研究所の貴重なデータをお借りすることができたが、個別の調査がどこの学校で行われたかは開示されておらず、その点については十分な分析とはならなかった。これからも引き続き、本稿で掲げた研究課題を解決していくため、調査を続けていきたい。



## 謝辞

本研究の実施に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「学校教育に対する保護者の意識調査, 2012」(ベネッセ教育総合研究所)の個票データの提供を受けた。厚く御礼申し上げたい。

## 付記

本研究は、JSPS 科研費 JP17H07186 および早稲田大学特定課題研究助成費 2017S-051, 2018K-115 の助成を受けたものである。

## [注]

- 1 松坂浩史『逐条解説私立学校法』学校経理研究会(霞出版社), 2010年, 2-7頁。
- 2 野上修市「私立学校法概説」永井憲一(編)『基本法コンメンタール 教育関係法』日本評論社, 1992年, 348-353頁。
- 3 例えば大韓民国においては、私立中学・高等学校にも入学者の選抜を認めない平準化政策(選抜考査抽選配定制度)が実施されているため、教育内容や水準は公立学校と同様に格一化しており、私立学校の自主性よりも私立学校の公共性や教育の機会均等を重視した制度設計となっている。松本麻人「韓国における中等教育『平準化』政策の動揺:近年の教育改革動向との関係に焦点を当てて」『国立教育政策研究所紀要』第145集, 2016年, 1-11頁。
- 4 結城忠『憲法と私学教育:私学の自由と私学助成』協同出版, 2014年, 37-41頁。
- 5 市川昭午『教育の私事化と公教育の解体:義務教育と私学教育』教育開発研究所, 2006年, 205-215頁。
- 6 日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター『「私立高等学校の教育改革と経営改善方策に関するアンケート」報告:平成26年8月調査(私学経営情報第31号)』学校経理研究会, 2016年, 1頁。
- 7 同上。
- 8 同上書, 10頁。
- 9 同上。
- 10 2017年学校基本調査より, 筆者が計算した。
- 11 東京都私学財団「都民の私学に対する意識調査結果報告書(平成27年度)」<https://www.shigaku-tokyo.or.jp/pdf/school/chosa.pdf> 2018年10月12日閲覧。
- 12 ベネッセ教育総合研究所「中学校選択に関する調査[2007年]」[https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/chugaku\\_sentaku/2008\\_hon/pdf/data\\_00.pdf](https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/chugaku_sentaku/2008_hon/pdf/data_00.pdf) 2018年10月12日閲覧。
- 13 ベネッセ教育総合研究所「中学校選択に関する調査[2007年]」[https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/chugaku\\_sentaku/2008\\_hon/pdf/data\\_01.pdf](https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/chugaku_sentaku/2008_hon/pdf/data_01.pdf) 2018年10月12日閲覧。
- 14 ベネッセ教育総合研究所「中学校選択に関する調査[2007年]」[https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/chugaku\\_sentaku/2008\\_hon/pdf/data\\_03.pdf](https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/chugaku_sentaku/2008_hon/pdf/data_03.pdf) 2018年10月12日閲覧。保護者の回答結果については, 第一志望校の設置者別での数値が記載されていなかった。
- 15 2017年学校基本調査より, 筆者が計算した。
- 16 調査実施に当たっては、「インターネット調査会社の約110万人のモニター母集団のうち, 首都圏の子どもをもつ既婚者(28~54歳)約14万人に対して予備調査を実施。このうち, 小学3年生~6年生の子どもをもつ父親・母親, 約7,400人にアンケートの協力を依頼。学年ごとに, 保護者の性別, 子どもの性別, 母親の就業状況別の比率に応じたサンプルが集まった時点で調査を終了した。」という。ベネッセ教育総合研究所「中学受験に関する調査[2012年]」<https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail.php?id=3275> 2018年11月8日閲覧。
- 17 ベネッセ教育総合研究所「朝日新聞社共同調査『学校教育に対する保護者の意識調査2012』」<https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail.php?id=3267> 2018年8月19日閲覧。なお, 本調査は継続調査として, 『学校教育に対する保護者の意識調査2018』が既に実施されている。2018年度調査の個票が確認できるローデータについて

ては、本稿執筆時点で公表されていないため、2012年度調査のデータセットを用いた。2018年度調査との年次比較については、今後の課題としたい。

- 18 全国調査では「経年比較の精度を高めるため、各調査年の調査対象の地方別構成比が、その年度の全国の児童・生徒の構成比と等しくなるようウェイトの設定を行った。具体的には、文部科学省「学校基本調査」の各調査実施年度(2003年, 2007年, 2012年)の都道府県別児童・生徒数を用い、地方4区分(北海道・東北, 関東, 中部・近畿, 中国・四国・九州・沖縄)ごとの比(「学校基本調査」の児童・生徒数/本調査のサンプル数)を算出して、ウェイトとして用いた」という。また、東京都調査も、「学校の抽出にあたっては、公立小学校から私立中学校への進学率により東京都の市区を3つの地域ブロックに分け(私立進学率2割以上/1割台/1割未満)、各地域ブロックから市区を選択。公立中学校は、その市区のなかから、学校規模が偏らないように抽出、私立中学校は、偏差値, 男女共学, 大学の附属校かどうかの条件が偏らないように抽出した」とされる。Benesse教育研究開発センター『Benesse教育研究開発センター・朝日新聞社共同調査 学校教育に対する保護者の意識調査2012ダイジェスト』ベネッセコーポレーション, 2013年, 2頁。
- 19 本問に、「はい」を選択した回答者は216人(9.7%), 「まだ決めていない」は237人(10.6%), 「いいえ」は1769人(79.0%), 無回答・不明が16人(0.7%)だった。
- 20 中学受験を考えている公立小学校5年生の保護者453人による回答の割合を見ると、「私立」を選択した人は182人(40.2%), 「国立」は48人(10.6%), 「公立の中高一貫教育校」は226人(49.9%), 「その他」4人(0.8%), 「わからない・まだ決めていない」59人(13.0%)であった。
- 21 有効度数・パーセントを確認したところ、「私立専願」は133人(34.4%), 「国立専願」は206人(53.2%), 「国公立併願」は48人(12.4%)だった。
- 22 文部科学省「過去の中央教育審議会：今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について(答申)(第22回答申(昭和46年6月11日))」[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/old\\_chukyo/old\\_chukyo\\_index/toushin/1309492.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309492.htm) 2018年10月4日閲覧。いわゆる四六答申。
- 23 Benesse教育研究開発センター, 前掲書, 2013年, 19頁。
- 24 同上書, 18頁。
- 25 教育基本法第15条には「国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない」とあるものの、今回の分析では国公立専願の保護者による「宗教に関わる経験をさせたいから」を選択した回答について、無効回答と処理しなかった。
- 26 大阪市教育委員会事務局総務部教育政策課企画グループ「公設民営学校(国際バカロレア等)の設置」<http://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/page/0000367414.html> 2018年11月8日閲覧。
- 27 愛知県政策企画局企画課企画第三グループ「愛知県国家戦略特別区域：我が国随一の成長産業・先端技術の中核拠点の形成に向けて 愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化」<http://www.pref.aichi.jp/kikaku/kokkatokku/aichi-tokku/education.html> 2018年11月8日閲覧。
- 28 文部科学省「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業について」[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/shugaku/detail/1385578.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shugaku/detail/1385578.htm) 2018年11月8日閲覧。
- 29 文部科学省「結果の概要 - 平成28年度子供の学習費調査」[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa03/gakushuui/kekka/k\\_detail/1399308.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/kekka/k_detail/1399308.htm) 2018年10月12日閲覧。
- 30 米沢広一『憲法と教育15講』北樹出版, 2011年, 197-211頁。
- 31 藤田英典「教育の市場性/非市場性: 「公立中高一貫校」「学校選択の自由」問題を中心に」森田尚人・藤田英典・片桐芳雄・佐藤学編『教育と市場(教育学年報5)』世織書房, 1996年, 55-95頁。
- 32 志水宏吉「教育は誰のものか: 格差社会のなかの『学校選び』」『教育学研究』第82巻第4号, 2015年, 558-570頁。
- 33 濱本真一によれば、戦後一貫して国私立中学校の進学には出身階層の格差が存在し、さらに国私立中学校進学によって高等教育達成の分布に違いが生じているという。一方で、非中高一貫校の国私立中学校の進学は大学の入試難易度に影響を与えておらず、国公立を問わず中高一貫教育が大学進学に格差を生じさせているのではないかとする西丸良一の説もある。濱本真一「教育機会不平等構造の中の中学校: 国私立中学校進学の格差と学歴達成効果」古田和久『2015年SSM調査報告書4 教育I』2015年SSM調査研究会, 2018年, 141-153頁および西丸良一「大学進学におよぼす国・私立中学校進学の影響」『教育学研究』第75巻第1号, 2008年, 24-33頁。